

2024年1月29日

世界の人びとのための J I C A 基金活用事業 活動報告書

1. 業務の概要	
(1) 事業名	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト (Project Bamboo) ～路上生活から起業家へ～」(通常枠)
(2) 実施団体名	(特活) アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)
(3) 実施期間	2023年1月6日～2024年1月5日
(4) 実施国	フィリピン共和国
(5) 活動地域	マニラ首都圏
(6) 活動概要	<p>①活動の背景：</p> <p>マニラ首都圏には、親の極度の貧困などにより、路上生活を余儀なくされる子ども・若者（ストリートチルドレン）が約 37 万人いる（2015 年）。多くは学校へ行けず、食事も満足にとれず、物乞い、ゴミ収集、小物売りなどで少額の収入を得ている。中には空腹を紛らわすため、シンナーに手を出す者もいる。適切な教育を受けていないため、就労可能な年齢（16 歳以上）になっても安定した職につけず、路上での生活を続けるか、反社会的なメンバーとなり犯罪に手を染める者も少なくない。また、路上で知り合った異性との間で誕生した子どもの多くは路上で育ち、次世代に同様の問題が引き継がれるという悪循環に陥っている。さらに、2020 年以降の新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う都市封鎖は、経済活動の縮小を招き、路上で暮らす子ども・若者その同居家族はより困窮した状況に置かれた。</p> <p>ACC21 は 2018 年 7 月から、現地 NGO「Childhope Philippines Foundation, Inc.」（以下、チャイルドホープ）と協働して「Project Bamboo：路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」に取り組み、16 歳から 24 歳の路上の若者たちが手に職をつけ、自立できるよう職業技術研修の提供などを通じて支援してきた。2023 年 9 月末までに支援を受けた若者の数は 135 人にのぼる。2021 年 9 月に行った本事業の受益者を対象とした調査では、回答者 60 人の約 6 割（37 人）の若者が、就職（17 人）や露店業・オンラインでの販売業（衣服、雑貨等）などの自営業（20 人）で自立して生活できるようになったことがわかった。しかしながら、特に起業を目指す若者へのフォローアップは十分でなく、せっかく立ち上げた小規模ビジネスが短期間で終了する事例が散見された。</p> <p>②活動の目標：</p> <p>事業地では、2020 年 3 月以降の新型コロナウイルス感染拡大による厳格な外出・移動制限措置とその後の経済不振の影響で、雇止めや路上での自営業の取り締まりによって多くの若者たちが失職した。2023 年まで就職の機会の減少が続いている状況を踏まえ、本事業は上記研修修了者の中で自営業を目</p>

指す若者をグループ化し、そのメンバーのビジネス能力を向上させることをめざす。

具体的には、①若者起業グループの組織化と研修提供（年12回の月例会合、年2回のワークショップ）、②小規模ビジネス支援金の提供（年間最大20人）、③マイクロファイナンス機関への紹介に取り組む。

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

【実施内容①：若者起業グループの組織化と起業支援研修】

「若者起業グループ」は、ACC21とチャイルドホープの共同事業「Project Bamboo：路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」（就職・起業のための知識や技術を学ぶための半年間の研修事業。対象：16～24歳の路上出身の若者年間約30人、2018年7月～2023年9月までに135人が修了）を過去に修了した修了生のうち、すでに小規模ビジネスを運営している、もしくは新たに起業する意欲がある者で構成されるグループで、2022年6月に準備活動を開始した（当初の参加人数は5人、2022年12月末時点では約10人が参加）。本グループは参加者間の仲間づくりとビジネスの経験共有・相互学習を促進することを目的としている。

当該事業期間には、グループのメンバー数を20人規模まで拡大し、計10回の月例会合と1回のワークショップを実施し、起業に必要な知識・技術の習得のための研修とビジネスの計画立案・ビジネス運営への助言を行うとともに、協力企業等とのネットワーク構築支援を行った。

当該事業期間に実施した活動は下記の通り。

〈月例会合〉

- 2023年1月30日：若者の小規模ビジネスについての評価・インタビュー（8名が参加、講師：カサガナカ開発センターMs. Judylyn Joven）
- 2023年2月8日：若者の小規模ビジネスの課題と解決策（11名が参加、リソースパーソン：ACC21代表理事伊藤道雄・職員辻本紀子）
- 2023年3月13日：起業家精神（11名が参加、講師：カサガナカ開発センターMs. Judylyn Joven）
- 2023年3月27日：財務・金銭管理（10名が参加、講師：カサガナカ開発センターMs. Judylyn Joven）
- 2023年5月6日：SMXコンベンションセンターにおけるビジネスエキスポ（展示会）への参加（4名が参加）
- 2023年6月30日：ビジネス計画についての議論（12名が参加、講師：Ms. Myrna Pana）
- 2023年8月3日：金融・財務知識（10名が参加、講師：Mr. Froilan Trapero）
- 2023年9月25日：日本の中小企業経営の成功事例の共有（11名が参加、リソースパーソン：株式会社マツバラ代表取締役 松原史尚氏・ACC21代表理事伊藤道雄・ACC21事務局長鈴木真里）
- 2023年10月13日：マーケティング戦略（7名が参加、講師：Mr. Froilan Trapero）
- 2023年11月11日：マイクロファイナンス機関の活用（10名が参加、講師：Mr. Froilan Trapero）

※2023年4月には月例会合を行わず、若者起業グループのメンバーの自宅やビジネス現場を訪れ、モニタリングを行った。

※2023年12月の月例会合は、講師のスケジュールの変更により2024年1月以降に延期された。

〈ワークショップ〉

- 2023年7月10日：若者の小規模ビジネスについての評価・インタビュー（8名が参加、ファシリテーター：カサガナカ開発センターMs. Judylyn Joven）

※事業期間中に2回目のワークショップを実施するべく準備をしていたが、講師のスケジュールの関係により2024年2月以降の実施となった（認定NPO法人アクションの横田宗氏によるワークショップを計画中）。

【実施内容②：小規模ビジネス支援金の提供】

「若者起業グループ」のメンバーのうち、本事業期間中にのべ15人に、ビジネスの開始・運営のための支援金として総額62,000ペソ（約15,500円、一人当たり3,000～10,000ペソ）を提供した（利率2%での貸付、利息収入は返済金とともに回転基金に戻される。回転資金の原資は提供済）。2024年1月時点で、うち2名が完済しており、利子を含めた返済総額は25,488ペソ（返済率は約4割）。返済率が低い理由は、居住地域の火事（5人が被災）、家族の急な疾病などの個人・家族の事情などである。現地スタッフは継続的に支援金利用者とコミュニケーションを取り、返済できるようサポートしている。

【実施内容③：マイクロファイナンス機関への紹介】

都市貧困層を対象とするマイクロファイナンス機関・カサガナカ協同組合（K-Coop）と協力し、上記①・②の活動で経験を積んだ若者たちに、当組合（共済保険への加入、多額の資金の借り受け、預金に利子がつくなどのメリットを享受できる）を紹介し、加入を推奨している。なお、当組合の姉妹団体であるカサガナカ開発センター（KDCI）から、上記【1】の月例会合・ワークショップに講師を招いた（2023年1月30日、3月13日、3月27日、7月10日）。

（2）実施成果：

上述の通り、「若者起業グループ」の定期的な活動を通じて、小規模ビジネスの運営という同じ志をもつ仲間づくりと経験共有・相互学習の機会を提供することができた。2022年12月末時点では約10人であったメンバー数は、2024年1月（本報告）時点では21人となった。2024年1月時点では、メンバー21名のうち18名が毎月の研修活動に積極的に参加している（残る3名は家庭の事情などにより不定期的に参加）。現在自ら小規模ビジネスに取り組んでいるのは11名（うち8名は雑貨の販売や路上での食品販売など対面でのビジネス、残り3名はオンライン・ビジネスに従事）。残りは、働いていたり、学業に専念したり、妊娠・出産、家族の世話などの事情で報告時点ではビジネス運営を行っていない。

本グループを立ち上げる以前には、小規模ビジネスを営む若者たちはビジネスの課題について日常的に相談する相手や仲間がおらず、知識や技術を身につける場も持っていなかった。そのため、せっかく立ち上げた小規模ビジネスが短期間で終了する事例が散見されていた。現在、現地ではコロナ後の新しいニーズやビジネス機会が生じている一方で、これまで若者たちが販売してきた商品（例えばマスクや衛生用品など）の需要が減り、若者たちは新たなニーズに対応するために変革を迫られている。そのような状況の中で、本グループは「月例会合」や「ワークショップ」といった定期的な活動に加え、現地事業スタッフによる定期的な訪問やオンラインのグループチャットを活用した日常的にコミュニケーションや相談ができる環境を提供しており、若者たちのビジネスの継続や発展に寄与している。また、本グループのメンバーのうち2名は、本事業期間中のサポートを経て、対面ビジネスの運営にあたり、

地方自治体からの正式な運営許可を受けることができた。

(3) 得られた教訓など：

「若者起業グループ」は、“ビジネスに特化した知識や技術を学び、同じ志を持つ若者同士で切磋琢磨する場をつくる”という構想の下 2022 年 8 月に準備活動を開始したが、本事業への助成のおかげで、実のある継続的な活動へと発展させることができた。

定期的な研修活動や対面・オンラインでの若者たちとのコミュニケーションを通じては、若者たちが直面する様々なビジネス課題が明らかになった(例:ビジネスの運営資金の調達、ビジネスの営業許可、競合相手との差別化、仕入れ、詐欺・賄賂など)。その一部は、本事業期間中に月例研修のテーマとして扱い、若者たちに学びの場を提供することができた。

しかしながら、若者たちにとってビジネスを起し、継続的に取り組んでいくことは容易ではなく、様々な要因でビジネス活動が停止してしまうことも分かった。例えば、野外で軽食の販売業をしていた若者は、雨季で顧客が遠のき、一定期間販売を停止せざるをえなかった。ほかに、営業許可を取らずに販売業をしていた若者が、行政による取り締まりで商品を接收された事例や、居住しているスラム地区が火事に遭いビジネスが運営できなくなった事例が報告された。

一方で、路上出身の若者たちには十分な教育を受けていなかったり、若くして幼い子どもを育てていたりする人も少なくなく、そのような若者にとっては学歴不問で時間に融通の利く「小規模ビジネス/自営」は現実的な収入向上手段である。

今回の事業期間で本格的に始動した「若者起業グループ」の活動や提供価値をさらにステップアップさせていくことで、より多くの若者たちの収入向上に貢献していきたい。

(4) 今後の活動・フォローアップの方針：

2024 年 1 月以降も、若者起業グループへの新規メンバーを受け入れながら、活動を継続していく(2024 年末までに 40 人を目標、すでに 10 名の新規メンバー候補を特定済)。

2023 年は年 12 回の月例会合と年 2 回のワークショップを計画したものの、若者の継続的な参加や講師の招へいの面で困難が見受けられたため、2024 年 4 月以降は開催頻度を減らし(ワークショップと合わせて年 6 回程度)、その一方で事業職員によるメンバーのビジネス現場の訪問やオンラインでのコミュニケーションなどを通じた個別サポートをより充実させる方針である。

また、「若者起業グループ」のメンバーからはグループを協同組合化するアイデアも出されているため、グループの活動計画づくりや運営方針の議論にメンバーを巻き込みながら、将来的には若者自身がグループを運営していくことができるようサポートしていく。具体的には、2024 年 1 月末に開催の「若者起業グループ総会」でメンバーの意見の収集を行い、その後の活動計画や方針を検討する。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

本助成金の予算を活用し、2023年2月にACC21代表理事と担当職員が現地を訪問した。その際に、若者起業グループの会合を視察したほか、メンバーの自宅やビジネスの現場を訪れ、聴き取りを行った。

若者起業グループの会合では、参加する若者たちが現在取り組んでいるビジネスにおける課題や対応策について、グループに分かれて意見を出し合う様子を視察した。若者たちは会合の中で、自分の意見を躊躇せずに話すとともに、他のメンバーの意見にも耳を傾けており、活発な議論が行われた。その議論の後、ACC21代表理事の伊藤が「ビジネスに必要なバリューは何か」と若者たちに問いかけ、「正直・誠実であること」「クリエイティブなアイデア」「リーダーシップ」であると説明した。さらに、将来的に若者たち自身による自主的なグループ（組合）へと発展させていってほしいという期待と、将来若者たちのグループビジネスの構想（ショッピングセンターの共同運営など）を話し、若者たちからは賛同の声が上がった。

メンバーの自宅およびビジネスの現場の訪問では、計10名の若者から現在の生活やビジネスの取り組み・課題などについて聴き取りを行った。ビジネスの規模や継続期間は様々で、公的な営業許可を得て月間数十万ペソの売上をあげる雑貨販売業の若者もいれば、営業許可を取っていないばかりに訪問数日前に公的機関の取り締まりによって商品を接收された若者もいた。安定的な事業運営のためには、ビジネスの運営に関わる知識・スキル（マーケティング、商品開発、在庫管理、会計、資金調達等）に加えて、合法的にビジネスを営業するための法律や手続きについての知識が不可欠であることがわかり、当該課題に関するサポートの充実化の必要性について現地パートナー団体のチャイルドホープと合意した。

2020年3月以降にフィリピンで都市封鎖が開始されて以来3年半ぶりの現地訪問となったが、現地団体との対面でのコミュニケーションや若者たちとの直接のやり取り・ビジネス現場の訪問を通じて、現地の活動の進捗状況や課題をより詳細に把握することができた。

(2) 活動の写真



露店の多い地域でマスクを中心とした小売業を運営する若者起業グループメンバーのErllyn Rose Toress



路上で雑貨販売業を営むDarryl Dacayanから話を聴くACC21伊藤・辻本（右から2人目・3人目）



小規模ビジネス支援金の提供にあたって、事業スタッフ（左）から説明を受ける MaryJane Dizon（中央）

MaryJane Dizon が営むビジネス（雑貨販売）



若者起業グループの会合に参加する ACC21 伊藤（正面右）、辻本（正面左）



若者起業グループのメンバー・Dionnie（右）からビジネスの課題や対策について話を聴く ACC21 伊藤（左）

（3）JICA 基金活用事業を受託したことで団体の成長につながった点・良かった点

上記の（1）で述べたとおり、JICA 基金活用事業を受託したことで、コロナ禍で停止していた出張を再開し、3年半ぶりに事業地を訪問することができた。それまでは現地団体との定期的なオンライン会合や、受益者へのオンライン・インタビューなどで連絡を密にとってきたが、対面でのコミュニケーションやビジネス現場の直接の訪問を通じて、現地の状況や課題をより詳細に把握することができ、事業の運営や改善に役立った。

また、他の助成金に比べ、会計報告ルールが明確で、精算頻度が多かったため、現地団体との間で証憑の取り扱いや内容の確認についてこれまで以上に連絡を密にとることとなり、より透明性の高い事業運営につながった。